

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部 部長 (氏名) 早川 恵 (TEL) 048-798-0222
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 2,679 | 20.3 | 138 | — | 135 | — | 82 | — |
| 2025年3月期 | 2,227 | — | △139 | — | △139 | — | △95 | — |

(注) 包括利益 2026年3月期 85百万円(—%) 2025年3月期 △93百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | 8.72 | — | 5.1 | 4.4 | 5.2 |
| 2025年3月期 | △10.71 | — | △6.1 | △4.5 | △6.2 |

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 当社グループは、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の対前年同期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 3,134 | 1,672 | 53.3 | 173.75 |
| 2025年3月期 | 3,052 | 1,584 | 51.8 | 168.14 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,672百万円 2025年3月期 1,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 35 | 10 | △238 | 848 |
| 2025年3月期 | 101 | 53 | △412 | 1,041 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | 56 | △59.0 | 3.6 |
| 2026年3月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | 57 | 69.7 | 3.5 |
| 2027年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | | 57.7 | |

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----|-------|-----|------|-----|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 2,900 | 8.2 | 150 | 8.4 | 150 | 10.5 | 100 | 20.8 | 10.39 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社PBB、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2026年3月期 | 10,287,476株 | 2025年3月期 | 10,045,544株 |
| 2026年3月期 | 663,134株 | 2025年3月期 | 632,155株 |
| 2026年3月期 | 9,490,993株 | 2025年3月期 | 8,948,827株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 2,179 | 2.4 | 143 | — | 158 | — | 109 | — |
| 2025年3月期 | 2,128 | △37.6 | △142 | — | △144 | — | △94 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 11.52 | — |
| 2025年3月期 | △10.58 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 3,087 | 1,699 | 55.1 | 176.62 |
| 2025年3月期 | 2,999 | 1,585 | 52.8 | 168.26 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,699百万円 2025年3月期 1,583百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|-------|-----|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 2,300 | 5.5 | 130 | △18.0 | 90 | △17.7 | 9.35 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (表示方法の変更) | 13 |
| (企業結合等関係) | 13 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. 補足事項 | 18 |
| (1) 役員の異動 | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績は順調に推移するとともに、デフレからの脱却が進みつつあります。世界経済においては、中東情勢やウクライナ情勢などの波乱要因がありつつも、比較的安定的に進行してきました。ただし、イランと米国・イスラエルの紛争によるホルムズ海峡封鎖や原油価格の上昇などの波乱要因が発生したため、今後は予断を許さない状況にあります。

当連結会計年度のプラスチック加工業界は、前連結会計年度に比べナフサ価格が低下して安定的に推移したことから、概ね好調に推移しました。ここ数年続いた設備投資抑制の状況から、更新投資や新規投資の動きも見られます。自動車業界においては、EV化の世界的な減速により、EV化設備投資一辺倒から、内燃機関関連設備投資とEV化投資をバランス良く行う方向に転換しつつあります。

当社グループは、2024年12月27日に株式会社クラウドサービスを子会社化し、2025年3月期第3四半期より連結決算を開始しております。また、2025年10月20日には株式会社PBBを新たに子会社化し、報告セグメントを「プラスチック成形機事業」及び「IT・人材事業」としております。なお、当連結会計年度において「システム開発事業」を「IT・人材事業」に名称変更しております。

このような情勢変化を受け、インフレーションフィルム成形機は増加傾向が見られます。ここ3、4年停滞したブロー成形機については、新たな設備投資需要が生まれ、今後の成長が見込まれます。リサイクル装置については、コスト低減努力が効果を出し始めましたので、新たな市場開拓ができる見込みが生じています。メンテナンス事業については、成形機のメンテナンス、オーバーホール等の依頼が多く、今後も増加が見込まれます。

当連結会計年度のプラスチック成形機事業の売上高は、受注の回復を受け増加しました。損益については、前連結会計年度は大型工事における追加工事コストが発生したため損失計上となりましたが、当連結会計年度は売上高の増加及びコストダウンにより、3期振りの黒字計上ができました。

また、IT・人材事業は2024年12月に株式会社クラウドサービスを子会社化したことに続き、2025年10月には人材派遣や人材紹介、SES事業を行う株式会社PBB(旧社名プロフェッショナル・ブレイン・バンク)を子会社化しました。両社とも堅調に進行しています。今後は、プラコーの事業との協業とともに、成長軌道にあるIT事業と人材事業を発展させていく予定です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4億5千2百万円増加し、26億7千9百万円(前期比20.3%増)となりました。損益につきましては営業利益が1億3千8百万円(前期は1億3千9百万円の営業損失)、経常利益が1億3千5百万円(前期は1億3千9百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は8千2百万円(前期は9千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、2025年4月から役員報酬の減額措置を実施してまいりましたが、業績回復の目処が立ったことから2026年4月30日をもって当該措置を終了いたします。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

【プラスチック成形機事業】

事業部門ごとの営業概況は次のとおりであります。

[インフレーションフィルム成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、前年の受注低迷により販売が伸び悩みました。予定されていた成形機の売上計上が翌期の計上となったため、前連結会計年度に比べ減少しました。

この結果、売上高は7千9百万円減少し、12億8千4百万円(前期比5.8%減)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、受注が停滞しておりましたが、予定されていた標準成形機の売上計上は順調に進み、前連結会計年度に比べ増加しました。

この結果、売上高は4千8百万円増加し、3億6千6百万円(前期比15.1%増)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、コスト削減の努力もあり売上が増大し、前連結会計年度に比べ売上計上が増加しました。

この結果、売上高は3千2百万円増加し、1億1千万円(前期比41.9%増)となりました。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業につきましては、顧客の既存成形機のメンテナンス、オーバーホール、交換部品等の販売が伸びたことにより前連結会計年度に比べ売上計上が大幅に増加しました。

この結果、売上高は4千9百万円増加し、4億1千8百万円(前期比13.4%増)となりました。

この結果、プラスチック成形機事業の売上高は前連結会計年度に比べ5千万円増加し、21億7千9百万円(前期比2.4%増)、セグメント損益は1億4千3百万円の利益(前期は1億4千2百万円のセグメント損失)となりました。

〔IT・人材事業〕

2024年12月に株式会社クラウドサービスを子会社化したことに続き、2025年10月には人材派遣や人材紹介、SES事業を行う株式会社PBB(旧社名プロフェッショナル・ブレイン・バンク)を子会社化しました。両社とも堅調に進行しています。

この結果、IT・人材事業の売上高は前連結会計年度に比べ4億2百万円増加し、5億円(前期比405.4%増)、セグメント損益は、当連結会計年度は経営指導料2千4百万円が発生したことにより、4百万円のセグメント損失(前期は9百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加し、31億3千4百万円(前期末比2.7%増)となりました。主な増加は、売掛金1億9千3百万円、契約資産6千9百万円、製品5千8百万円、のれん4千7百万円、主な減少は、現金及び預金1億8千4百万円、電子記録債権5千9百万円、原材料及び貯蔵品1千9百万円、有形固定資産3千7百万円、関係会社株式7百万円、繰延税金資産が8百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、14億6千2百万円(前期末比0.4%減)となりました。主な増加は、買掛金3千5百万円、短期借入金4億5千万円、前受金2千4百万円、未払消費税3千万円、未払法人税等1千1百万円、主な減少は、長期借入金5億6千2百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加し、16億7千2百万円(前期比末5.6%増)となりました。主な増加は、資本金2千9百万円、資本剰余金2千9百万円、利益剰余金2千6百万円、その他有価証券評価差額金3百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う。)は、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円減少し、8億4千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3千5百万円(前連結会計年度は1億1百万円の増加)となりました。主な増加項目として税金等調整前当期純利益1億2千8百万円、減価償却費の計上5千5百万円、前受金の計上2千4百万円、仕入債務の増加2千3百万円、未払消費税等の計上1千7百万円があったものの、主な減少項目として売上債権の増加額1億7千万円、棚卸資産の増加額4千8百万円、前渡金の増加額2千9百万円、法人税等の支払額3千6百万円があった結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1千万円(前連結会計年度は5千3百万円の増加)となりました。主な増加項目として連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入2千8百万円がありましたが、主な減少項目として定期預金の純増減額8百万円、子会社株式の条件付取得対価の支払額5百万円があった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億3千8百万円(前連結会計年度は4億1千2百万円の減少)となりました。主な増加項目として短期借入金の純増減額4億2千万円、長期借入れによる収入5千万円があったものの、長期借入金の返済による支出6億4千1百万円、配当金の支払額5千6百万円があった結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2025年3月期 | 2026年3月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 51.8 | 53.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 66.6 | 91.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 11.2 | 28.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 6.1 | 2.2 |

自己資本比率 : 自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4)当社グループは2025年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、2025年3月期からの記載となっております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、イラン情勢とホルムズ海峡の状況が見通せないことが最大の問題です。プラスチック原料価格の大幅上昇が発生しており、市場の混乱が見られます。原料価格が落ち着くまでは、慎重な対応が必要です。

当社グループは、プラスチック成形機事業としてインフレーションフィルム成形機、ブロー成形機、リサイクル装置の製造、販売、機器メンテナンスサービスを行っており、IT・人材事業としてコンピュータシステム受託開発及びSE人材派遣事業、一般事務派遣事業、人材紹介事業を行っています。

インフレーションフィルム成形機事業は、市場は成熟していますので、競合他社を上回る製品開発が求められます。顧客企業のニーズをいち早く取り込み、省力化・省人化の製品開発に取り組みます。食品、医療など高付加価値製品に対応した製品を提供していきたいと考えています。また、当社の特徴であるメンテナンスサービスを提供することにより、お客様のきめ細かいニーズに対応したいと考えています。

ブロー成型機事業については、自動車業界において、ここ数年世界的に続いたEV投資一辺倒から、EVと内燃機関関連のバランス投資に転換しました。その結果、自動車燃料タンク用ブロー成形機の需要が拡大しています。高度な技術やノウハウを必要とする分野ですので、当社の強みが発揮できるものと考えております。今年度以降、有望な成長分野になるものと思われま。

リサイクル装置事業については、競合他社と比較優位性のある製品価格形成が重要課題でした。これについてはグローバルな製造や調達方法を取り入れ、大幅なコストダウンを図ることにより達成したいと考えています。今期は、新しい製品をリーズナブルな価格で市場に提供していく予定です。

メンテナンス事業については、省力化、高機能化への装置改良に加え定期修理など顧客への提案を重点に置き売上高の増加を図ります。

IT・人材事業は、現在約100名のスタッフを抱えています。AI、クラウド、IOTなど、システム開発分野は世界的に成長を続けています。産業界の人材不足は毎年拡大していますので、人材派遣・紹介事業も需要が拡大しています。事業基盤を拡大強化することにより、当社グループの収益の柱にしていく予定です。

以上の施策により2027年3月期の見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|-------------|-------|------|------|-----------------|
| 2027年3月期 通期 | 2,900 | 150 | 150 | 100 |
| 2026年3月期 通期 | 2,679 | 138 | 135 | 82 |
| 増減率 (%) | 8.2 | 8.4 | 10.5 | 20.8 |

(%表示は対前期増減率)

業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしましたが、今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えております。配当性向については、東証市場の動向を考慮し、30%以上を目指しています。また、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保および今後の業績動向を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行います。

今後の見通しとしては堅実な業績回復を想定しております。株主様のご支持ご支援に応え、長期的かつ安定的な株式保有をしていただくためにも基本方針に基づき、当期における年間配当金は2026年2月13日に公表いたしました1株につき6円（普通配当）とさせていただきます。本件は、2026年6月25日開催予定の第66期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期配当につきましては、年間配当6円以上を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先等であり、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,142,526 | 958,300 |
| 受取手形 | 6,230 | 16,633 |
| 売掛金 | 445,117 | 638,299 |
| 契約資産 | - | 69,798 |
| 電子記録債権 | 369,642 | 309,784 |
| 製品 | 20,670 | 79,223 |
| 仕掛品 | 158,105 | 167,622 |
| 原材料及び貯蔵品 | 67,862 | 47,864 |
| その他 | 62,546 | 71,871 |
| 流動資産合計 | 2,272,702 | 2,359,399 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 737,986 | 737,986 |
| 減価償却累計額 | △571,737 | △583,946 |
| 建物及び構築物(純額) | 166,249 | 154,040 |
| 機械装置及び運搬具 | 442,284 | 442,284 |
| 減価償却累計額 | △350,347 | △378,137 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 91,936 | 64,146 |
| 工具、器具及び備品 | 93,833 | 95,270 |
| 減価償却累計額 | △90,066 | △91,550 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,767 | 3,720 |
| 土地 | 268,000 | 268,000 |
| リース資産 | 109,791 | 120,206 |
| 減価償却累計額 | △74,316 | △82,594 |
| リース資産(純額) | 35,475 | 37,611 |
| 有形固定資産合計 | 565,428 | 527,519 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 97,258 | 144,471 |
| その他 | 4,051 | 4,067 |
| 無形固定資産合計 | 101,310 | 148,538 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,653 | 28,107 |
| 繰延税金資産 | 53,926 | 45,736 |
| その他 | 144,907 | 137,147 |
| 貸倒引当金 | △108,197 | △111,642 |
| 投資その他の資産合計 | 113,290 | 99,348 |
| 固定資産合計 | 780,029 | 775,407 |
| 資産合計 | 3,052,731 | 3,134,806 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 80,222 | 115,908 |
| 短期借入金 | - | 450,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 190,836 | 161,314 |
| リース債務 | 12,003 | 13,093 |
| 未払法人税等 | 33,165 | 44,412 |
| 未払消費税等 | 4,908 | 35,420 |
| 前受金 | 58,208 | 83,000 |
| 製品保証引当金 | 8,645 | 9,653 |
| 賞与引当金 | 19,336 | 19,924 |
| その他 | 58,888 | 84,388 |
| 流動負債合計 | 466,213 | 1,017,114 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 910,375 | 348,227 |
| リース債務 | 29,085 | 32,265 |
| 退職給付に係る負債 | 20,167 | 22,313 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 42,686 | 42,686 |
| その他 | 180 | - |
| 固定負債合計 | 1,002,494 | 445,492 |
| 負債合計 | 1,468,707 | 1,462,607 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 819,735 | 849,734 |
| 資本剰余金 | 427,554 | 457,554 |
| 利益剰余金 | 452,988 | 479,310 |
| 自己株式 | △219,426 | △219,450 |
| 株主資本合計 | 1,480,852 | 1,567,149 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,498 | 11,619 |
| 土地再評価差額金 | 93,430 | 93,430 |
| その他の包括利益累計額合計 | 101,929 | 105,050 |
| 新株予約権 | 1,242 | - |
| 純資産合計 | 1,584,023 | 1,672,199 |
| 負債純資産合計 | 3,052,731 | 3,134,806 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 2,227,703 | 2,679,928 |
| 売上原価 | 1,652,092 | 1,843,071 |
| 売上総利益 | 575,611 | 836,857 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 75,914 | 3,445 |
| 給料及び手当 | 178,753 | 212,364 |
| 退職給付費用 | 6,672 | 6,961 |
| 賞与引当金繰入額 | 28,340 | 29,460 |
| 減価償却費 | 11,834 | 10,171 |
| その他 | 413,215 | 436,026 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 714,730 | 698,429 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △139,119 | 138,428 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 278 | 1,057 |
| 受取配当金 | 1,090 | 1,167 |
| 受取手数料 | 6,367 | 3,126 |
| 受取保険金 | 239 | 6,333 |
| 利子補給金 | 810 | - |
| 助成金収入 | - | 4,081 |
| その他 | 8,631 | 4,415 |
| 営業外収益合計 | 17,418 | 20,182 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,214 | 15,353 |
| 為替差損 | 77 | 6,589 |
| 株式交付費 | 109 | 59 |
| その他 | 2,402 | 888 |
| 営業外費用合計 | 17,804 | 22,891 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △139,505 | 135,719 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 798 | - |
| 受取和解金 | 48,834 | - |
| 新株予約権戻入益 | - | 1,242 |
| 特別利益合計 | 49,632 | 1,242 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,083 | - |
| 関係会社株式評価損 | - | 7,999 |
| 特別損失合計 | 1,083 | 7,999 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△) | △90,956 | 128,961 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,846 | 39,396 |
| 法人税等調整額 | △9,999 | 6,764 |
| 法人税等合計 | 4,847 | 46,160 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △95,803 | 82,800 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △95,803 | 82,800 |

連結包括利益計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △95,803 | 82,800 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,457 | 3,120 |
| 土地再評価差額金 | △1,225 | - |
| その他の包括利益合計 | 2,232 | 3,120 |
| 包括利益 | △93,571 | 85,920 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △93,571 | 85,920 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 754,735 | 362,554 | 601,503 | △219,426 | 1,499,366 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 65,000 | 64,999 | | | 129,999 |
| 剰余金の配当 | | | △52,710 | | △52,710 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △95,803 | | △95,803 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 65,000 | 64,999 | △148,514 | — | △18,514 |
| 当期末残高 | 819,735 | 427,554 | 452,988 | △219,426 | 1,480,852 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|----------|-----------------------|-------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,041 | 94,655 | 99,697 | 1,242 | 1,600,305 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 129,999 |
| 剰余金の配当 | | | | | △52,710 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | △95,803 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,457 | △1,225 | 2,232 | — | 2,232 |
| 当期変動額合計 | 3,457 | △1,225 | 2,232 | — | △16,282 |
| 当期末残高 | 8,498 | 93,430 | 101,929 | 1,242 | 1,584,023 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 819,735 | 427,554 | 452,988 | △219,426 | 1,480,852 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 29,999 | 29,999 | | | 59,999 |
| 剰余金の配当 | | | △56,478 | | △56,478 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 82,800 | | 82,800 |
| 自己株式の取得 | | | | △23 | △23 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 29,999 | 29,999 | 26,321 | △23 | 86,297 |
| 当期末残高 | 849,734 | 457,554 | 479,310 | △219,450 | 1,567,149 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|----------|-----------------------|--------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 8,498 | 93,430 | 101,929 | 1,242 | 1,584,023 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 59,999 |
| 剰余金の配当 | | | | | △56,478 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 82,800 |
| 自己株式の取得 | | | | | △23 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,120 | — | 3,120 | △1,242 | 1,878 |
| 当期変動額合計 | 3,120 | — | 3,120 | △1,242 | 88,175 |
| 当期末残高 | 11,619 | 93,430 | 105,050 | — | 1,672,199 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △90,956 | 128,961 |
| 減価償却費 | 63,448 | 55,852 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 75,914 | 3,445 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 1,452 | 2,146 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △1,904 | 1,007 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △420 | 588 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,369 | △2,225 |
| 支払利息 | 15,214 | 15,353 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 152,932 | △170,327 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 47,054 | △48,072 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 6,908 | △29,727 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △64,210 | 23,424 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △23,012 | 24,792 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △11,736 | 8,676 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △30,683 | 17,940 |
| その他 | △22,647 | 56,374 |
| 小計 | 115,985 | 88,210 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,369 | 2,225 |
| 利息の支払額 | △14,755 | △18,078 |
| 法人税等の支払額 | △643 | △36,936 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 101,955 | 35,421 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | — | △8,800 |
| 有形固定資産の取得による支出 | — | △1,436 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △1,969 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,155 | △908 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 15,444 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 39,169 | 28,441 |
| 子会社株式の条件付取得対価の支払額 | — | △5,094 |
| その他 | 168 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 53,626 | 10,240 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | — | 420,000 |
| 長期借入れによる収入 | 650,000 | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △990,836 | △641,670 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △23 |
| 配当金の支払額 | △52,788 | △56,710 |
| その他 | △18,438 | △10,283 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △412,062 | △238,687 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △256,481 | △193,025 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,297,808 | 1,041,326 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,041,326 | 848,300 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取地代家賃」4,508千円、「その他」4,122千円は、「その他」8,631千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業キャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」に含めておりました「前受金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」に表示していた129,919千円は、「売上債権の増減額」152,932千円、「前受金の増減額」△23,012千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業キャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」に含めておりました「前渡金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」に表示していた△57,301千円は、「仕入債務の増減額」△64,210千円、「前渡金の増減額」6,908千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社PBB（以下、「PBB社」といいます）

事業内容：一般事務派遣事業、人材紹介事業、SE人材派遣事業

(2) 企業統合を行った主な理由

当社グループは、プラスチック成形機（インフレーション成形機、ブロー成形機、リサイクル装置）の製造販売を主力とする機械製造事業に加え、デジタル領域と人材領域における成長戦略を推進しています。

2024年12月には、約50名のシステムエンジニアを擁し、受託開発やSE人材派遣を行う株式会社クラウドサービス（以下「CS社」といいます）を子会社化し、システム開発・クラウドソリューション領域への本格参入を果たしました。CS社は、高度な技術を持つ中国人エンジニアを中心とした体制を有し、大手SIerに対して多様な業務課題に対応するテクノロジーサービスを提供しています。

当社グループでは従来より、M&Aの活用を成長戦略の柱として取り組んでおります。事業領域の拡大及び人材事業分野における成長基盤の強化を目的として、M&Aの対象となる企業を探索しておりましたところ、一般事務派遣、人材紹介等の人材サービスを提供しており、大手企業、上場企業、さらにはグローバル企業を含む幅広い顧客基盤を有しているPBB社とのご縁がありました。

PBB社の前身企業の創業は1998年と歴史があり、人材派遣・人材紹介・SES事業を通じて、製造、商社、IT、サービス、金融など多岐にわたる業界で、上場企業やグローバル企業との豊富な取引実績を有しておりましたが、人材事業に加え、不動産事業等を手がけており、人材事業に特化する目的で、事業を切り出し、PBB社が設立されました。

この度、長年にわたり女性と企業をつなぐ人材サービスを展開してきたPBB社を当社グループに加えることで、CS社と共に当社グループの人材事業の顧客基盤の共有、ノウハウ及び管理機能の統合等によるシナジーを高め合い、当社の人材事業を伸ばして参ります。企業を取り巻く経済環境が急速に変化し、デジタルトランスフォーメーション(DX)と人的資本経営が同時に求められる今、国内IT投資は2026年には約80兆円に達すると予測される一方で、DXを推進するための人材不足が深刻化しています。加えて、ChatGPTに代表される生成AIの進展により、企業・産業構造は劇的に変化しており、AI・クラウド・データ活用に精通した人材の確保は企業の競争力に直結する課題です。

当社グループは、機械製造業においてもIoT・AI・ロボティクスの進化に対応し、製品の省力化・自動化を通じた顧客の生産性向上やコスト削減を実現し、データの収集・分析・予測・最適化までを可能にする製造業DXの基盤づくりにも注力しております。

PPB社の参画により、当社は「製造×IT×人材」の統合的な価値提供を可能とする体制を確立し、既存事業の高度化と新規領域への挑戦を両輪に、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年10月31日(みなし取得日)

2025年10月20日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

当社が株式交換完全親会社、PBB社が株式交換完全子会社となる株式交換。

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年11月1日から2026年2月28日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|-----------|----------|
| 取得の対価 | 当社の普通株式時価 | 59,999千円 |
| 取得原価 | | 59,999千円 |

4. 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交付比率

株式会社PBBの普通株式1株：当社の普通株式60,483株

(2) 株式交付比率の算定方法

独立した第三者算定機関である株式会社プレジストに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

交付した当社株式数 241,932株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9,399千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

55,627千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却します。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------------|
| 流動資産 | 71,789千円 |
| 固定資産 | <u>1,235千円</u> |
| 資産合計 | <u>73,025千円</u> |
| 流動負債 | 67,737千円 |
| 固定負債 | <u>一千円</u> |
| 負債合計 | <u>67,737千円</u> |

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

| | |
|---------|----------|
| 売上高 | 72,320千円 |
| 営業損失(△) | △1,305千円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して計算された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、単一の事業セグメントの売上高が、すべての事業セグメントの売上高の合計額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形機事業」は、インフレーションフィルム成形機、ブロー成形機、リサイクル装置の製造及び販売及び機器メンテナンスサービスを行っております。

「IT・人材事業」は、コンピュータシステム受託開発及びSE人材派遣事業、一般事務派遣事業、人材紹介事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、単一の事業セグメントの売上高が、すべての事業セグメントの売上高の合計額の90%を超えるため記載を省略しておりましたが、それぞれの報告セグメントの量的重要性が増したため、報告セグメントを当連結会計年度より「プラスチック成形機事業」及び「IT・人材事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|-------------------------|-----------------|---------|-----------|-------------|-----------------------|
| | プラスチック 成形機事業 | IT・人材事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,179,611 | 500,316 | 2,679,928 | — | 2,679,928 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 711 | 711 | △711 | — |
| 計 | 2,179,611 | 501,028 | 2,680,639 | △711 | 2,679,928 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 143,553 | △4,216 | 139,337 | △909 | 138,428 |
| セグメント資産 | 2,821,222 | 313,583 | 3,134,806 | — | 3,134,806 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 55,184 | 773 | 55,957 | — | 55,957 |
| のれん償却額 | — | 13,509 | 13,509 | — | 13,509 |

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 2,077,143 | 130,822 | 19,738 | 2,227,703 |

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 2,457,647 | 185,737 | 36,544 | 2,679,928 |

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 168.14円 | 173.75円 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | △10.71円 | 8.72円 |

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | △10円71銭 | 8円72銭 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △95,803 | 82,800 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △95,803 | 82,800 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,948,827 | 9,490,993 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第1回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 300,000株 | — |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (2025年3月31日) | 当連結会計年度末 (2026年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,584,023 | 1,672,199 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 1,242 | — |
| (うち新株予約権(千円)) | (1,242) | (—) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,582,781 | 1,672,199 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株) | 9,413,389 | 9,624,342 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足事項

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。